

埼玉の くらしと 社会保障

2026年1月1日発行 第357号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8自治労連会館1階

TEL048-865-0473 FAX048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

新年にあたってのごあいさつ

行き届いた社会保障の実現、 憲法が活かされる平和な社会の実現を めざして前進を

日々目まぐるしく変わる激動の情勢のなかで、新しい年を迎えました。「日本が本当に戦争に巻き込まれるかもしれない」という不安のなかで新年を迎えられた方も多かったのではないのでしょうか。



先の国会での高市首相の台湾をめぐる「存立危機事態」発言に端を発し、小泉防衛大臣による「原子力潜水艦保有への言及」や政府高官による「核武装」発言。補正予算にまで軍事費を計上し、軍事費 GDP 比 2%前倒しに怒りを覚えます。米国からの軍事力の増強圧力に答えた自衛政権に加え、補正予算に賛成した公明、国民民主の責任は重大です。

仕事とくらしをめぐっても厳しい状況が続いています。高市政権による積極財政政策は円安と長期金利の上昇を招き、輸入物価の高騰と住宅ローンの上昇で仕事とくらしをさらに脅かしています。

「手取りを増やす」「社会保険料を引き下げる」ためにと掲げられた「4兆円医療費削減」は、深刻な危機にある医療分野を直撃しています。医療関係者が警鐘を鳴らす「ある日病院が突然無くなる」事態が現実のものとなっています。さらに参政党などが主張する終末期医療の全額自己負担化や 11 万床削減計画は、患者のみならず現役世代や地域社会に深刻な影響を及ぼします。

昨年、訪問介護報酬が引き下げられたことによる訪問介護事業所の倒産、廃業が相次ぎました。訪問介護事業所ゼロが 107 自治体になり、まさに「保険あって介護なし」の状況が全国に広がりました。

2030 年に国保の統一を目指す、埼玉県の第3期運営方針により県内各自治体で大幅な国保税の引き上げが行われ「高すぎる国保税」への怒りが広がっています。地域から「軍拡ではなく社会保障の充実を」の声を集め、対話と共同のたたかいを大きく広げてゆきましょう。

政府が推し進める、世代間の対立と分断を持ち込む「全世代型社会保障」の欺瞞を明らかにしていきましょう。そして私たちが掲げるすべての人に行き届いた社会保障の実現、そ

して憲法が活かされる平和な社会の実現をめざして前進して
いこうではありませんか。そのことを訴え、年頭にあたっての
ご挨拶といたします。

(埼玉県社会保障推進協議会 会長 斎藤 顕)

第34回埼玉県社保協総会

増田会長の記念講演「社会保障はたたかってこそ」



第34回埼玉県社会保障推進協議会 総会は12月20日(土)に行われました。総会にあたって、午前10時から、全日本民医連の増田 剛会長の記念講演「自衛政権の軍拡路線にストップさせ、社会保障の拡充を」のテーマでお話をされました。冒頭、背景として押さえておきたい事実として、新自由主義のもと環境破壊が進み、ティッピングポイント(もうこれ以上いくと後戻りできないポイント)を超えており、気候変動を止めるために、パリ協定の 1.5℃に気温上昇を抑えることが国際的ルール。しかし、トランプ大統領は、環境破壊とか温暖化というのは、世界一の詐欺だ、そんなものがあるわけがないと認めていない状況を紹介。また、10 億ドル以上持っている大金持ち、そして超ビリオネア 1 兆ドル以上持っているイーロンマスクのような人たち、「富裕層に課税せよ、富裕層に課税しない限り」36 億人の貧困レベル以下(一日 8 ドル程度)で暮らしている層に還元されない、気候問題、経済(貧困)問題は解決できない。この状況を変えてくこと、そうしないと世界は持たないという認識が一致している。また、アメリカをはじめ、ヨーロッパで権威主義的なポピュリストがアピールし、外国人の(排斥)に成功しており、日本でも起きている。そういう中で高市政権が誕生し、2022 年の安保 3 文書を超える「存立危機事態」の発言で、中国との関係が混乱している状況を日本のマスコミは正確に伝えずに煽っている。岸田政権、石破政権をも超える軍事費 2%の早期実現、世界的にみても、軍事費の伸び率が突出している日本。今、戦争にお金をかけて大事な医療や社会保障が壊されようとしているひどい政治を何とか変えなきゃいけないと強調しました。

また、国民民主党の玉木氏の「尊厳死の法制化」について、

政治家が保険料負担軽減の文脈で「尊厳死」を口にする。これ自体に背筋が凍る。朝日新聞の素粒子コラムを紹介し、参政党の終末期医療は自己負担と合わせて、若い世代を中心に迎合する流れがあり注視していくことや国会議員定数削減についても、世界でも議員定数比率が低いなかで、「何のためにやるのかが見えてない、歳出削減をやるのなら、政党交付金の廃止や減額などほかにもいくらでもあるはず」とコラムを紹介しました。同性婚の訴訟について、11月28日の東京高裁の不当判決にふれ、高市政権への忖度とは思いたくないが、憲法前文を切り取って、合憲だという判決は酷すぎると強調しました。

次に医療、介護が危ない項目では、物価高騰のなかで、あまりにも低い診療報酬により、医療機関の倒産・廃業が過去最多786件を紹介。医療団体の診療報酬を引き上げさせる「病院一揆」として、厚生労働大臣に、1病床あたり50～100万円の緊急支援と診療補修の10%の引き上げを求めましたが、政府は、1か月分の赤字補填しかならない1病床あたり19万5千円を提示。介護保険サービスの提供体制の持続に危機感があると答えた自治体が97%いる中で、対応が遅れている状況の説明の中で、介護職員不足は深刻化している、早期に「抜本的な処遇改善」と「財政構造の抜本的な見直し」が必要と訴えました。

全世代型社会保障会議が社会保障を助け合いの制度にしようとしている。「医療費が高すぎるのか。」について、高齢化、医療の高度化の説明から、「受診行動の変化」という言い回しで受診抑制政策、自己負担を上げる方向。OTC 類似薬の保険外しについてもあきらめているわけではない。

最後に、世界では社会保障の拡充をめざし行動をしはじめている。一方で、「日本は社会保障を犠牲にして何を得了のか」と質問されている。今、医療界では大同団結を呼びかけられている。アメリカのニューヨーク市長選では、民主社会主義者のマムダニ氏が勝利した。社会保障はたたかってこそ、勝ち取れる。広範の国民の結集で大軍拡を阻止し、社会保障を守りましようとして終了しました。

71人が参加し、15人の発言

埼玉での社会保障拡充の運動の前進を確信！

第34回総会は、午後1時から始まり、17団体16地域71人が参加をしました。冒頭の会長のあいさつでは、高市政権と補完勢力がふりまく「世代論」の欺瞞を明らかにし、すべての人を支える社会保障を実現するために今日の各団体・各地域のみなさんの取り組みや教訓を学びあい総会を成功させていこうと呼びかけました。

議長団には、鴻巣市社会保障をよくする会の中島さん、埼玉土建の木村さんが選出され、議事を進めました。

情勢報告と2025年度の運動の到達、新年度方針について、段事務局長が行い、高市政権が戦後政治の中で、もっとも危険な内閣になりそうときこそ、平和と暮らしを守る政治を望む国民と一緒に、地域からのたたかい、運動を大きく広げていこうと呼びかけました。そして、2026年度に向けて5つの運動の基調、6つの運動の重点課題を提起しました。

続いて、2025年度決算と会計監査報告(田中会計監査)、

2026年度予算案が高橋事務局次長から報告と提案がありました。

次に第1号議案、第2号議案の質疑に入りましたが、質問、意見はありませんでした。

新年度方針の実践に向けて活発な討論を各団体、地域社保協から発言がありました。



初めに、川越市社保協の荒井さんから、昨年75カ所の訪問介護事業所にアンケートを取り、今年はそのアンケートの結果をまとめて、「訪問介護報酬引下げ撤回と報酬引上げを求める意見書を出すこ

とを求めた」請願書を提出し、9月議会で全会一致の採択。各党派へお礼に伺い公明党議員から激励された。今は、市営住宅の改修を求める意見書を準備している。

埼玉連 笹井会長から「生活保護制度といのちのとりで裁判」について発言がありました。第2次安倍内閣が生活保護を10%引き下げる選挙公約により、翌年の2013年の3月に3人の座長のもと、生活



保護プロジェクトチームを立ち上げた。その中に、財務大臣の片山さつき、高市首相も入っており、生活保護をバンバン引き下げると、年金の人たちから、俺たちよりも高い生活保護費は許せない声が出てると言って、引き下げの議論が活発になり、結局2013年の10月から平均6.7%、最高10%の生活保護費の削減が行われました。

29地域で31件の裁判を提訴し、1027人の原告団をつくり、今年の6月27日に最高裁で勝利判決を勝ちとり、本当に嬉しかった。判決後の専門委員会とそういうやり方については本当に馬鹿にするなって言いたい、中央交渉も予定し、早く皆さんのところに、原告やそれ以外の方に引き下げられた保護費が支払われるように、引き続き頑張っていきたい。



富士見市社保協の小畑です。

市内16の市民団体、労働組合、それから医療機関が加盟しています。また160人の個人会員も加盟しています。年に「そもそも講座」を3回くらいやっています。講座を単なる学習会では終わらせないで、次の運

動や取り組みにつなげていく事を大事にしています。学童問題について報告します。現在の学童を民間会社に移行しようとしています。富士見市の福祉事業課が、25年間学童教育を担ってきました。市内では、自分の子どもは来年度から預けられるかどうか心配になっています。学童労働組合が会員のメンバーですので、市議会の会派への要請とか、市長への議案書取り下げの要請をおこなってきました。残念ながら、議案は賛成多数で可決されましたが、市民、保護者は諦めていま

せん。今月の26日に、学童クラブを守る新たな市民組織を作ろうと運営委員会で決めました。厳しいたたかいにはなると思っています。最後に今日参加の皆さんと共有します。「法律や制度から住民の生活実態を見るのではなくて、住民の生活実態から法律や制度を見ていくことが大事」、それが法律や制度を良くしていく方向になるんだよ。ということ先輩に教わりました。この考えを、会の中で活かしていきたい。今後支援の要請がいくかと思っておりますのでよろしくお願い致します。



新日本婦人の会、高田さん

からは、平和の問題と気候変動による歴史的記録ということで、今こそ仲間を増やしていこうと大会で確認しました。地域の社保協の活動にさまざまな支部や班で自治体キャラバンとかそれから学習会や要請なども一緒に取り組んでいます。新婦人は子ども医療費の対象年齢の引き上げ、そして国の制度の創設の運動をずっと運動を続けてきました。また、学校給食費の無償化、これもやっとな国が、全額負担で小学校の無償化になるところまでできました。

学童保育の企業委託や、OTC 類似薬の保険外し、介護制度のアンケートなどにも取り組んで、国への要請も続けています。新婦人の班の中で介護カフェというのが始まっています。これは介護のことを学ぶだけでなく、介護の苦労や愚痴も話しながら、そこから要求にしていく取り組みも始まっています。

埼商連の金澤さんは、深谷寄居社保協結成総会までの経験について発言がありました。昨年の3月、県社保協の役員がやってきて、地域社保協交流会を行いました。多くの地域から参加があり、本当にみんなが心の内をいっぱい話してくれました。そこが地域の社保協を作るきっかけになりました。その後、キャラバンを取り組みや学習会を開き、各々の団体が取り組みをしていく中で、やっぱり社保協が必要だという声で、準備会を3回行い、代表者会議を3回持ち、参加団体15までになりました。目標は150人の個人会員です。11月29日、ついに結成を迎え40代の事務局長と50代の事務局次長さんが当日の資料、レジメ、結成の経緯などをまとめた議案を作成しました。結成総会では、記念講演のあとテーブル討論を行い、みんなの思いがいっぱいあり、話が終わらず20分延長しました。募金は、参加者全員が入れてくれました。結成に至って、とても明るい年が来るのではないかなと思っています。



埼教組の中央執行委員長の沖田さんからは、2025年は、ここ共済会館と飯能の自由の森学園を舞台に教育の集い全国集会を開催しました。大変暑い中皆さんにもご協力をいただき、ありがとうございました。

今、教員を取り巻く環境の問題点、そして学校の問題点の2つに絞って報告します。一つ目54年ぶりに給特法とよばれる

義務教育学校の教職員の給与に関わる法律が改定されました。約半世紀ぶりということですが、54年前の教員は月8時間の勤務時間外残業でした。ところが、現在は月90時間を超える実態が明らかになりました。いわゆる定額働かせ放題という言葉で揶揄されています。けれども、働けど働けど我が暮らしは楽にならず、また子どもたちの成長うまくならぬそういった状況です。国も重い腰を挙げてようやく議論の遡上に上りました。6月11日に新しく改定給特法が成立しました。しかしその内容は依然として残業代不支給制度は温存されたままでした。また、特別支援学級や特別支援学校の先生が、その専門性に応じて手当がつくのですが、それを削減する改悪の内容です。次に教育署名に関わってです。皆さんにも行き届いた教育署名にご協力いただきました。12月に県議会文教委員会で提案の結果が出ました。しかし、署名数は、埼高組や執行委員を含め44,955筆と多くの方々が署名だったにもかかわらず、今年も不採択という結果になりますが、自民党の議員は、適切な取り組みが既に行われているからいいんだとか、給食費の無償化は国の動向を見極めるとかで、結果は賛成1反対10と全く納得のいかないものでした。



新座社保協の朝妻さんから

は、3つの点について報告がありました。1番目は新座市の財政非常事態宣言の約120項目のさまざまな補助制度をカットするという暴挙について、社保協と市民の団体の粘り強いたたかいで、90%までは元に戻したが、肝心の高齢者や福祉に関することは、いずれもまだ当時に戻すことができていないこと。2番目に、11月8日に県の社保協主催で、西南地区の地域社保協交流会に3地域から13人が参加して、参加者の発言から多くのことが学ぶことができたこと。とくに緊急支援システムの有料化問題で、隣の市や町に合わせて悪くすることが現実起こっている実態。これを許さないためにはやはり地域の社保協と共同して取り組むことが非常に大事という発言がありました。3つ目は、2026年は、文字通り社会保障制度を守り発展させるかどうかの正念場のたたかいとして、言葉だけではなく本気で、取り組む決意が語られ、来年の2月8日に、「これからの社会保障制度」をテーマに平野方紹先生を講師に迎えて、大規模な学習会を取り組む予定。近隣の社保協、関係者や、それから市民団体にも呼びかけて、100名を超える大集会を成功させ、この集会をきっかけにして、社会保障制度の改悪に反対する大運動を展開する決意を述べました。



※あと8名の発言につきましては、紙面の都合上、来月の2月号に掲載します。

「地域医療を守って！」

埼玉県内10カ所で一斉行動

埼玉保険医協会&医療生協さいたま

埼玉県保険医協会と医療生協さいたま（埼玉民医連）は、2025年12月12日から19日にかけて「地域医療を守って！」をスローガンに、県内10カ所で一斉宣伝行動を実施しました。高齢化や医療・介護現場の人手不足が深刻化する中、地域医療・介護の重要性を訴える取り組みです。



春日部駅や行田市役所前では、参加者がチラシを配布し、医療体制の維持を呼びかけました。東浦和駅では若手職員がマイクを握り、介護施設の閉鎖に直面した切実な体験を語り、通行人の共感を集めました。航空公園では初参加の医療職員も緊張しながら声を上げ、現場の実情を訴えました。

浦和駅では17名が参加し、医療・介護に関する署名を93筆集めました。熊谷駅では高校生らが足を止め、11筆の署名が集まりました。川口駅では介護経験者が自らの思いを語りながら署名に協力する姿も見られました。秩父生協病院では子ども食堂の利用者に呼びかけ、地域医療の存続を願う声が多く寄せられました。

最終日にはふじみ野駅で通行人に向けた訴えが行われ、高校生からも署名の協力があり、合計37筆集め県民の関心の高さがうかがえました。参加者からは「現場の声を直接届けることの意義を感じた」との声もあり、今後も継続的な活動が期待されます。

（医療生協さいたま 高橋 卓哉）

久喜地域社保協総会&学習会

軍拡よりも社会保障制度の拡充を

11月30日（日）久喜地域社保協で「軍拡より社会保障拡充」をテーマとした学習会を、ふれあいセンター久喜にておこない、35人の参加でした。講師は埼玉県社保協の段事務局長にお願いし開催をしました。



開催日は高市・自維政権発足1ヶ月のタイミングでしたが、早々にアメリカいなりの大軍拡路線が浮き彫りになり、台湾有事発言から戦争を辞さない考えを発信するなど、軍拡優先政治が露呈される情勢での学習会でした。

講演でも既述の情勢が語られながら、国内の税収は過去最高額になっており税源はあるはずなのに、軍拡優先政治

がおこなわれているため、社会保障制度が充実していかないのは政治の責任であることが改めて確認できました。

また、参議院選挙の終盤で選挙争点としてすり替えられてしまった、排外主義にも触れられましたが、自治体の健康保険の運営では外国人被保険者の保険料納付、医療費利用の少なさから健康保険財政にはプラスに働いているといった、当時、報道で騒がれていることとは真逆の実態が紹介されました。ここでも、政党選択の大切さの認識を深めることができました。

久喜市では26年4月に市長・市議会議員選挙があります。久喜市行政も、国の政策により社会保障制度の拡充に苦しんでいる自治体であります。この苦しみは現政権の政治運営のせいであること、そして、この政治を地域行政から変えるんだという決意が、段事務局長の講演により固めることができました。学習会で得たものを、まずは市議会選挙に伴っての運動で活かしていきたいとおもいます。

（久喜地域社保協 事務局長 亀田 翔）

介護事業所へ10万円の支援を勝ち取る。大きな成果!

11月11日に実行委員会は「経営が悪化した介護事業所へ、市として経済的支援」を求めました。市社保協は訪問介護事業所アンケートにもとづき「経営危機が深刻で、85%が介護報酬引下げに反対。40%が赤字経営で経営危機がすすみ事業継続への不安が深刻」と紹介。現実的に対応する支援を求めました。6月に補正した内容をきくと「詳細は持っていない」「ホームページで確認できる」と不誠実な態度でした。この経過から市社保協は、「このような対応は前任者まではなかった」「キチンと準備し発言して懇談をおこなうこと」と指摘。後日、介護保険課に電話で聴取りをしました。市は①2月補正で全訪問介護事業所を対象に総額で1016万7千円を支援する。財源は国が3分の2、市が3分の1。申請内容は3種類で、事業所の申請により給付。②6月補正は全介護事業所を対象に一般会計から総額5億1229万5千円の予算をつけたと回答しました。1)入所系施設 10万円+1万円×定員数、2)通所系施設 10万円+5千円×定員数、3)訪問系施設 10万円。と大きな成果を勝ち取ることができました。

（さいたま市社保協ニュース12月4日 No.331より抜粋）

新春社会保障学習決起集会

日時: 1月28日(水)18時20分～

会場: 浦和コミュニティセンター多目的ホール (パルコ10F)

講演 「2026年の日本経済と労働者の賃金、そして社会保障の行方」(仮)

講師 五十嵐 仁さん

(法政大学名誉教授・労働者教育協会会長)

～ZOOM 併用 チラシをご覧ください～